

①

# 令和元年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

## 事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

# 1 水 道 事 業

## 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	2
2 損 益 計 算 書 .....	6
3 剰 余 金 計 算 書 .....	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 .....	10
5 貸 借 対 照 表 .....	11
6 注 記 表 .....	15





# 令和元年度神奈川県

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 60,870,877,000	円 0	円 0	円 60,870,877,000
第1項 営業収益	56,177,798,000	0	0	56,177,798,000
第2項 営業外収益	4,673,079,000	0	0	4,673,079,000
第3項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 54,831,584,000	円 21,442,000	円 0	円 0	円 0	円 54,853,026,000
第1項 営業費用	51,579,598,000	21,442,000	0	0	0	51,601,040,000
第2項 営業外費用	3,123,207,000	0	0	0	0	3,123,207,000
第3項 特別損失	28,779,000	0	0	0	0	28,779,000
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 59,226,579,412	円 △1,644,297,588	
54,901,947,706	△1,275,850,294	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,226,282,756円)
4,224,855,109	△448,223,891	(うち、消費税及び地方消費税預り金 162,991,970円)
99,776,597	79,776,597	(うち、消費税及び地方消費税預り金 3,240,340円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 34,983,196	円 54,888,009,196	円 52,553,614,032	円 91,278,126	円 2,243,117,038	
34,983,196	51,636,023,196	49,784,788,166	91,278,126	1,759,956,904	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,466,781,575円)
0	3,123,207,000	2,760,047,702	0	363,159,298	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,828,713円)
0	28,779,000	8,778,164	0	20,000,836	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 16,174,910,000	円 0	円 16,174,910,000	円 0
第1項 企業債	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0
第2項 他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0
第3項 固定資産代 売 却 代	33,201,000	0	33,201,000	0
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0
第5項 分 担 金 及び負担金	67,478,000	0	67,478,000	0
第6項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0
第7項 補 助 金	74,229,000	0	74,229,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 過 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 36,094,088,000	円 0	円 0	円 0	円 36,094,088,000	円 1,752,337,284	円 0
第1項 一 般 建 設 改 良 費	21,319,872,000	0	0	0	21,319,872,000	1,752,337,284	0
第2項 企業債償還金	10,878,576,000	0	0	0	10,878,576,000	0	0
第3項 他会計からの 長期借入金 償 還 金	3,884,198,000	0	0	0	3,884,198,000	0	0
第4項 国庫補助金 返 納 金	1,442,000	0	0	0	1,442,000	0	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,041,395,715円は、減債積立金340,000,000円、建設改良積立金  
留保資金2,802,229,150円及び当年度分損益勘定留保資金8,066,815,196円で補填した。



額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越額 に 係る 源充 当額	円				
0	16,174,910,000	15,292,484,268	△882,425,732		
0	9,000,000,000	9,000,000,000	0		
0	7,000,000,000	6,000,000,000	△1,000,000,000		
0	33,201,000	37,504,222	4,303,222	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 3,409,474円)	
0	1,000	0	△1,000		
0	67,478,000	180,751,046	113,273,046	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 3,880,164円)	
0	1,000	0	△1,000		
0	74,229,000	74,229,000	0		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
37,846,425,284	34,333,879,983	2,462,413,208	0	2,462,413,208	1,050,132,093	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 1,552,979,307円)
23,072,209,284	19,569,665,979	2,462,413,208	0	2,462,413,208	1,040,130,097	
10,878,576,000	10,878,575,389	0	0	0	611	
3,884,198,000	3,884,197,526	0	0	0	474	
1,442,000	1,441,089	0	0	0	911	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

6,301,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,531,351,369円、過年度分損益勘定

# 令和元年度神奈川県水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	47,460,611,308		
(2) 給水装置工事収益	732,339,430		
(3) その他営業収益	2,482,714,212	50,675,664,950	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	18,711,101,980		
(2) 配水費	4,433,342,718		
(3) 給水費	3,473,714,735		
(4) 給水装置工事費	803,832,151		
(5) 業務費	3,425,594,276		
(6) 総係費	2,576,108,063		
(7) 減価償却費	13,266,932,522		
(8) 資産減耗費	627,380,146	47,318,006,591	
<b>営業利益</b>			<b>3,357,658,359</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 水道利用加入金	1,777,330,000		
(2) 受取利息	386,431		
(3) 一般会計からの繰入金	139,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,857,081,358		
(5) 雑収益	288,065,599	4,061,863,388	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	2,186,995,155		
(2) 繰延勘定償却費	50,450		
(3) 補助金	139,000,000		
(4) 雑支出	51,078,903		
(5) 貸倒引当金繰入額	226,441	2,377,350,949	1,684,512,439
<b>経常利益</b>			<b>5,042,170,798</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	32,403,405		
(2) 修繕引当金戻入	909,656		
(3) その他引当金戻入	1,323,196		
(4) その他特別利益	61,900,000	96,536,257	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 減損損失	8,778,164	8,778,164	87,758,093
<b>当年度純利益</b>			<b>5,129,928,891</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>35,443,820</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<b>6,641,000,000</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b>11,806,372,711</b>



# 令和元年度神奈川県

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰 余						資本剰余金計
		資 本 剰 余 金						
		受 贈 財 産 額 評 価	寄 附 金	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	165,905,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	165,905,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	165,905,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益金	利益剰余金計	
340,000,000	3,000,000,000	6,301,000,000	6,391,443,820	16,032,443,820	196,412,615,688
320,000,000	0	6,036,000,000	△6,356,000,000	0	0
320,000,000	0	6,036,000,000	△6,356,000,000	0	0
320,000,000	0	0	△320,000,000	0	0
0	0	6,036,000,000	△6,036,000,000	0	0
660,000,000	3,000,000,000	12,337,000,000	(繰越利益剰余金) 35,443,820	16,032,443,820	196,412,615,688
△340,000,000	0	△6,301,000,000	11,770,928,891	5,129,928,891	5,129,928,891
△340,000,000	0	0	340,000,000	0	0
0	0	△6,301,000,000	6,301,000,000	0	0
0	0	0	5,129,928,891	5,129,928,891	5,129,928,891
320,000,000	3,000,000,000	6,036,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 11,806,372,711	21,162,372,711	201,542,544,579

## 令和元年度神奈川県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	165,905,369,363	14,474,802,505	11,806,372,711
議会の議決による処分類	6,641,000,000	0	△11,715,000,000
資本金への組入	6,641,000,000	0	△6,641,000,000
減債積立金の積立	0	0	△257,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△4,817,000,000
処分後残高	172,546,369,363	14,474,802,505	(繰越利益剰余金) 91,372,711

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 令和元年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		17,206,347,740		
イ 建 物	17,450,818,480			
減価償却累計額	10,155,190,912	7,295,627,568		
ウ 構 築 物	518,117,067,372			
減価償却累計額	273,848,557,501	244,268,509,871		
エ 機 械 及 び 装 置	75,404,035,575			
減価償却累計額	49,577,022,499	25,827,013,076		
オ 車 両 運 搬 具	44,045,386			
減価償却累計額	41,843,115	2,202,271		
カ 船 舶	1,565,348			
減価償却累計額	962,255	603,093		
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	996,333,280			
減価償却累計額	733,943,678	262,389,602		
ク リ ー ス 資 産	1,401,803,889			
減価償却累計額	975,966,254	425,837,635		
ケ 建 設 仮 勘 定		12,578,904,001		
コ その他有形固定資産		12,334,536		
有形固定資産合計			307,879,769,393	
(2) 無形固定資産				
ア 地 上 権		35,044		
イ 電 話 加 入 権		19,159,472		
ウ 施 設 利 用 権		1,066,285,309		
エ 商 標 権		178,088		
オ その他無形固定資産		1,572,000		
無形固定資産合計			1,087,229,913	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		70,746,100,000		
イ 破産更生債権等	97,849,139			
貸倒引当金	97,849,139	0		
ウ その他投資		5,574,800		
投資その他の資産合計			70,751,674,800	
固定資産合計				379,718,674,106

科 目	金 額			
	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			27,165,779,982	
(2) 未収金		8,785,171,724		
貸倒引当金		71,473,893	8,713,697,831	
(3) 貯蔵品			177,620,861	
(4) 前払金			588,440,000	
流動資産合計				36,645,538,674
資産合計				<b>416,364,212,780</b>



科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 企業債			96,754,716,328	
(2) 他会計借入金			37,584,611,221	
(3) リース債務			200,052,239	
(4) 引当金				
ア 退職給付引当金		5,284,087,751		
イ 環境対策引当金		61,078,633		
引当金合計			5,345,166,384	
(5) 割賦未払金			1,390,411,351	
(6) その他固定負債			115,169,345	
固定負債合計				141,390,126,868
4 流動負債				
(1) 企業債			9,893,138,691	
(2) 他会計借入金			3,596,859,310	
(3) リース債務			257,039,156	
(4) 未払金			12,649,878,495	
(5) 未払費用			110,163,474	
(6) 前受金			622,244,139	
(7) 引当金				
ア 賞与引当金		453,125,467		
イ 環境対策引当金		167,937,375		
ウ 修繕引当金		42,164,555		
引当金合計			663,227,397	
(8) 割賦未払金			286,251,580	
(9) 未払消費税及び 地方消費税			132,919,000	
(10) その他流動負債			3,669,041,455	
流動負債合計				31,880,762,697
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	89,114,881,857			
長期前受金額	53,821,911,719	35,292,970,138		
収益化累計額				
イ 工事負担金	7,234,928,510			
長期前受金額	4,084,950,355	3,149,978,155		
収益化累計額				
ウ 国庫補助金	3,192,331,556			
長期前受金額	1,293,650,703	1,898,680,853		
収益化累計額				
エ その他補助金	3,427,074,983			
長期前受金額	2,217,925,493	1,209,149,490		
収益化累計額				
長期前受金合計			41,550,778,636	
繰延収益合計				41,550,778,636
負債合計				214,821,668,201

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資本の部</b>				
6 資本金				
(1) 資本金			165,905,369,363	
資本金合計				165,905,369,363
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	12,254,982,396			
イ 寄附金	98,009,642			
ウ 工事負担金	1,414,934,987			
エ 国庫補助金	474,888,236			
オ その他資本剰余金	231,987,244			
資本剰余金合計			14,474,802,505	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	320,000,000			
イ 利益積立金	3,000,000,000			
ウ 建設改良積立金	6,036,000,000			
エ 当年度未処分利益剰余金	11,806,372,711			
利益剰余金合計			21,162,372,711	
剰余金合計				35,637,175,216
資本合計				201,542,544,579
負債資本合計				416,364,212,780

# 令和元年度神奈川県水道事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 5年～17年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～10年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年～45年

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	146,064,000円
リース債務	157,749,120円

## III セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## IV 減損損失

### 1 グループINGの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループINGしている。

### 2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

#### (1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日蓮
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ヶ木
遊休資産	土地、構築物	相模原市南区相武台団地
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	藤沢市円行
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地、構築物	平塚市上古沢
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上古沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	平塚市土屋

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、 その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当年度の特別損失に計上した。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産の種類	金額
土地	4,516,878
建物	109,746
構築物	1,590,322
機械及び装置	2,561,218

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。建物、構築物、機械及び装置については、遊休資産であり使用価値がなく、売却見込みもないことから、備忘価額とした。

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	659,732円
1年超	730,776円
計	1,390,508円

### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	82,235,668円
1年超	138,625,996円
計	220,861,664円

### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	257,039,156円
1年超	200,052,239円
計	457,091,395円

## VI その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金385,903,602円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金454,107,655円を取り崩した。

#### (3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金22,678,952円を取り崩した。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金31,429,217円を取り崩した。





## 2 電 気 事 業

### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	22
2 損 益 計 算 書 .....	26
3 剰 余 金 計 算 書 .....	28
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 .....	30
5 貸 借 対 照 表 .....	31
6 注 記 表 .....	34





# 令和元年度神奈川県

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 電気事業収益	円 8,783,318,000	円 14,443,000	円 0	円 8,797,761,000
第1項 営業収益	8,636,192,000	0	0	8,636,192,000
第2項 財務収益	19,234,000	0	0	19,234,000
第3項 事業外収益	107,892,000	14,443,000	0	122,335,000
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流用 増減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	
第1款 電気事業費用	円 8,490,182,000	円 21,593,000	円 0	円 0	円 0	円 8,511,775,000
第1項 営業費用	7,824,860,000	21,593,000	0	0	0	7,846,453,000
第2項 財務費用	102,499,000	0	0	0	0	102,499,000
第3項 事業外費用	512,823,000	0	25,000,000	0	0	537,823,000
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
第5項 予備費	30,000,000	0	△25,000,000	0	0	5,000,000

# 電気事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 8,557,266,802	円 △240,494,198	
8,401,854,125	△234,337,875	(うち、消費税及び地方消費税預り金 708,112,984円)
18,975,114	△258,886	
133,773,815	11,438,815	(うち、消費税及び地方消費税預り金 9,688,099円)
2,663,748	△17,336,252	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円 0	円 8,511,775,000	円 7,902,261,334	円 2,000,718	円 607,512,948	
0	7,846,453,000	7,304,756,346	2,000,718	539,695,936	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 271,028,784円)
0	102,499,000	102,498,005	0	995	
0	537,823,000	495,006,983	0	42,816,017	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 6,659,996円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,000	円 2,036,000	円 2,038,000	円 0
第1項 運用資産 償還金	0	0	0	0
第2項 雑収入	2,000	0	2,000	0
第3項 補助金	0	2,036,000	2,036,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補正 予算 額	予 備 費 支 出 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,506,824,000	円 0	円 0	円 0	円 1,506,824,000	円 11,157,518	円 0
第1項 建設改良費	512,592,000	0	0	0	512,592,000	11,157,518	0
第2項 相模貯水池 整備費	277,905,000	0	7,245,000	0	285,150,000	0	0
第3項 企業債 償還金	705,853,000	0	0	0	705,853,000	0	0
第4項 他会計からの 長期借入金 償還金	474,000	0	0	0	474,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	△7,245,000	0	2,755,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,300,147,516円は、減債積立金539,337,000円、中小水力発電開発改良資金612,100,639円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越る 源充 当額	通 越 財 源				
円	円	円	円	円	
0	2,038,000	4,058,510	2,020,510		
0	0	2,022,456	2,022,456		
0	2,000	54	△1,946		
0	2,036,000	2,036,000	0		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,517,981,518	1,304,206,026	132,056,016	0	132,056,016	81,719,476	
523,749,518	415,132,980	33,441,016	0	33,441,016	75,175,522	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 35,454,895円)
285,150,000	182,747,033	98,615,000	0	98,615,000	3,787,967	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 13,449,721円)
705,853,000	705,852,504	0	0	0	496	
474,000	473,509	0	0	0	491	
2,755,000	0	0	0	0	2,755,000	

積立金100,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,709,877円及び過年度分損益勘定留保

# 令和元年度神奈川県電気事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 水力発電事業収益	5,818,363,949		
(2) 納付金	125,942,456		
(3) 相模貯水池保全事業収益	1,156,619,761		
(4) 相模貯水池管理収益	449,836,042		
(5) 太陽光発電事業収益	113,254,653		
(6) 雑収益	29,724,280	7,693,741,141	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 水力発電費	4,545,854,620		
(2) 相模貯水池保全事業費	1,182,197,964		
(3) 相模貯水池管理費	602,240,536		
(4) 太陽光発電費	81,274,488		
(5) 一般管理費	622,159,954	7,033,727,562	
<b>営業利益</b>			660,013,579
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 財務収益	18,975,114		
(2) 事業外収益	124,085,825	143,060,939	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 財務費用	102,498,005		
(2) 事業外費用	97,094,670	199,592,675	△56,531,736
<b>経常利益</b>			603,481,843
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他引当金戻入	2,663,748	2,663,748	2,663,748
<b>当年度純利益</b>			606,145,591
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			1,071,076,187
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			639,337,000
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			2,316,558,778





# 令和元年度神奈川県

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	38,622,840,155	45,442,207	137,766,558	15,341,042	198,549,807
前年度処分額	854,663,000	0	0	0	0
議会の議決による処分額	854,663,000	0	0	0	0
資本金への組入	854,663,000	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	39,477,503,155	45,442,207	137,766,558	15,341,042	198,549,807
当年度変動額	0	1	0	0	1
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
中小水力発電開発改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	1	0	0	1
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	39,477,503,155	45,442,208	137,766,558	15,341,042	198,549,808

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 電気事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	中小水力発電 開発改良積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
539,338,000	100,000,000	9,215,000,721	2,475,739,187	12,330,077,908	51,151,467,870
450,000,000	0	100,000,000	△1,404,663,000	△854,663,000	0
450,000,000	0	100,000,000	△1,404,663,000	△854,663,000	0
0	0	0	△854,663,000	△854,663,000	0
450,000,000	0	0	△450,000,000	0	0
0	0	100,000,000	△100,000,000	0	0
989,338,000	100,000,000	9,315,000,721	(繰越利益剰余金) 1,071,076,187	11,475,414,908	51,151,467,870
△539,337,000	△100,000,000	0	1,245,482,591	606,145,591	606,145,592
△539,337,000	0	0	539,337,000	0	0
0	△100,000,000	0	100,000,000	0	0
0	0	0	0	0	1
0	0	0	606,145,591	606,145,591	606,145,591
450,001,000	0	9,315,000,721	(当年度未処分利益剰余金) 2,316,558,778	12,081,560,499	51,757,613,462

# 令和元年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	39,477,503,155	198,549,808	2,316,558,778
議会の議決による処分額	639,337,000	0	△1,239,337,000
資本金への組入	639,337,000	0	△639,337,000
減債積立金の積立	0	0	△300,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△300,000,000
処分後残高	40,116,840,155	198,549,808	(繰越利益剰余金) 1,077,221,778

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 令和元年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
ア 水力発電設備	80,812,031,733			
減価償却累計額	53,765,337,904	27,046,693,829		
イ 業務設備	797,897,045			
減価償却累計額	229,660,370	568,236,675		
ウ 太陽光発電設備	938,209,512			
減価償却累計額	320,062,403	618,147,109		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			28,233,077,613	
(2) 固定資産仮勘定				
ア 建設仮勘定		1,210,812,452		
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			1,210,812,452	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		9,985,706,801		
イ 出 資 金		22,900,000		
投資その他の資産合計			10,008,606,801	
固 定 資 産 合 計				39,452,496,866
2 流動資産				
(1) 現金預金			19,639,352,970	
(2) 未 収 金			722,443,215	
(3) 貯 蔵 品			163,114,217	
(4) 前 払 金			34,109,105	
流 動 資 産 合 計				20,559,019,507
資 産 合 計				60,011,516,373

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 企業債			2,208,881,450	
(2) リース債務			4,494,492	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	1,319,837,687			
イ 特別修繕引当金	1,323,487,000			
ウ 環境対策引当金	2,728,290			
引当金合計			2,646,052,977	
(4) その他固定負債			46,808,523	
固定負債合計				4,906,237,442
4 流動負債				
(1) 企業債			632,917,169	
(2) 他会計借入金			481,115	
(3) リース債務			6,866,331	
(4) 未払金			1,781,495,293	
(5) 未払費用			4,508,559	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金	107,914,486			
イ 特別修繕引当金	446,600,000			
ウ 環境対策引当金	72,959,520			
引当金合計			627,474,006	
(7) 未払消費税及び 地方消費税			145,933,800	
(8) その他流動負債			5,290,281	
流動負債合計				3,204,966,554
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	25,314,352			
長期前受金額	17,124,828	8,189,524		
収益化累計金額				
イ 工事負担金	21,954,335			
長期前受金額	15,860,269	6,094,066		
収益化累計金額				
ウ 国庫補助金	186,659,567			
長期前受金額	139,672,211	46,987,356		
収益化累計金額				
エ その他補助金	138,320,627			
長期前受金額	56,892,658	81,427,969		
収益化累計金額				
長期前受金合計			142,698,915	
繰延収益合計				142,698,915
負債合計				8,253,902,911

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資本の部</b>				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			39,477,503,155	
資 本 金 合 計				39,477,503,155
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		45,442,208		
イ 工 事 負 担 金		137,766,558		
ウ 国 庫 補 助 金		15,341,042		
資 本 剰 余 金 合 計			198,549,808	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		450,001,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		9,315,000,721		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,316,558,778		
利 益 剰 余 金 合 計			12,081,560,499	
剰 余 金 合 計				12,280,110,307
資 本 合 計				51,757,613,462
負 債 資 本 合 計				60,011,516,373

# 令和元年度神奈川県電気事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	15年～45年

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

#### (4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。



#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

### 2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：円）

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	7,580,486,488	113,254,653	7,693,741,141
営業費用	6,952,453,074	81,274,488	7,033,727,562
営業損益	628,033,414	31,980,165	660,013,579
経常損益	571,501,678	31,980,165	603,481,843
セグメント資産	59,393,369,264	618,147,109	60,011,516,373
セグメント負債	8,253,902,911	0	8,253,902,911
その他の項目			
減価償却費	1,755,704,075	49,288,995	1,804,993,070
電気事業固定資産の増減額	△ 1,405,017,121	△ 49,288,995	△ 1,454,306,116

### Ⅲ 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

#### 2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

##### (1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

##### (2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

##### (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

##### (4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	498,512円
1年超	513,408円
計	1,011,920円

#### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,385,802円
1年超	23,791,928円
計	35,177,730円

#### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	6,866,331円
1年超	4,494,492円
計	11,360,823円

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金123,618,012円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金109,699,265円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、受注業者の破産に伴う未収金を欠損処分するため、貸倒引当金94,569円を取り崩した。また、債権回収により貸倒引当金1,411円を取り崩した。

#### (4) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、PCB廃棄物処理を行うため、環境対策引当金15,698,480円を取り崩した。



### 3 公営企業資金等運用事業

#### 目 次

	ページ
1 決算報告書 .....	40
2 損益計算書 .....	44
3 剰余金計算書 .....	46
4 剰余金処分計算書 .....	48
5 貸借対照表 .....	49
6 注 記 表 .....	52





# 令和元年度神奈川県公営企業

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額		
第1款 事業収益	円 990,360,000	円 0	円 0	円 0	円 990,360,000
第1項 営業収益	484,035,000	0	0	0	484,035,000
第2項 営業外収益	506,325,000	0	0	0	506,325,000
第3項 特別利益	0	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	予 備 費 支 出 額	
第1款 事業費用	円 786,160,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 786,160,000
第1項 営業費用	505,004,000	0	0	0	0	0	505,004,000
第2項 営業外費用	271,156,000	0	0	0	0	0	271,156,000
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000



# 資金等運用事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,021,970,599	円 31,610,599	
478,439,774	△5,595,226	(うち、消費税及び地方消費税預り金 9,026,842円)
522,236,507	15,911,507	(うち、消費税及び地方消費税預り金 32,973,380円)
21,294,318	21,294,318	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 786,160,000	円 697,301,928	円 0	円 88,858,072	
0	505,004,000	449,383,985	0	55,620,015	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,617,956円)
0	271,156,000	247,917,943	0	23,238,057	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 12,729,427円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 4,065,640,000	円 0	円 4,065,640,000	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金 償還	3,884,672,000	0	3,884,672,000	0
第2項 その他長期 貸付金償還金	9,197,000	0	9,197,000	0
第3項 雑収入	171,771,000	0	171,771,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	次 繰越額
第1款 資本的支出	円 7,237,501,000	円 0	円 0	円 0	円 7,237,501,000	円 0	円 0	
第1項 他会計への 長期貸付金	7,000,000,000	0	0	0	7,000,000,000	0	0	
第2項 業務設備 整備費	2,758,000	0	0	0	2,758,000	0	0	
第3項 地域振興 施設等整備費	51,901,000	0	0	0	51,901,000	0	0	
第4項 他会計繰出金	172,842,000	0	0	0	172,842,000	0	0	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,139,414,877円は、他会計繰出金172,842,000円及び過年度留保資金

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	4,065,640,000	4,068,214,591	2,574,591	
0	3,884,672,000	3,884,671,035	△965	
0	9,197,000	9,197,305	305	
0	171,771,000	174,346,251	2,575,251	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 8,267,169円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
7,237,501,000	6,207,629,468	0	0	0	1,029,871,532	
7,000,000,000	6,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	
2,758,000	2,412,288	0	0	0	345,712	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 178,688円)
51,901,000	32,375,180	0	0	0	19,525,820	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,912,180円)
172,842,000	172,842,000	0	0	0	0	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

1,966,572,877円で補填した。

# 令和元年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 運用資金収益	115,184,622		
(2) 運用資産収益	351,487,618		
(3) 雑収益	2,740,692	469,412,932	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 総係費	445,766,029	445,766,029	
<b>営業利益</b>			23,646,903
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	13,495,073		
(2) 共通管理費収入	182,966,784		
(3) 長期前受金戻入	2,891,700		
(4) 雑収益	289,909,798	489,263,355	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 繰延勘定償却費	10,453,249		
(2) 共通管理費	186,121,745		
(3) 雑支出	6,546,850	203,121,844	286,141,511
<b>経常利益</b>			309,788,414
<b>5 特別利益</b>			
(1) 退職給付引当金戻入	21,294,318	21,294,318	21,294,318
<b>当年度純利益</b>			331,082,732
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			128,204
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			331,210,936



# 令和元年度神奈川県公営企業資金等

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,242	5,688,628	62,235,166	125,876,036
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	69,076,309,032	57,952,242	5,688,628	62,235,166	125,876,036
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,242	5,688,628	62,235,166	125,876,036

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 運用事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
利益積立金	他会計繰出金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
920,984,577	0	930,970,204	1,851,954,781	71,054,139,849
758,000,000	172,842,000	△930,842,000	0	0
758,000,000	172,842,000	△930,842,000	0	0
758,000,000	0	△758,000,000	0	0
0	172,842,000	△172,842,000	0	0
		(繰越利益剰余金)	0	
1,678,984,577	172,842,000	128,204	1,851,954,781	71,054,139,849
0	△172,842,000	331,082,732	158,240,732	158,240,732
0	△172,842,000	0	△172,842,000	△172,842,000
0	0	331,082,732	331,082,732	331,082,732
		(当年度未処分利益剰余金)		
1,678,984,577	0	331,210,936	2,010,195,513	71,212,380,581

# 令和元年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,036	331,210,936
議会の議決による処分数額	0	0	△330,498,000
利益積立金の積立	0	0	△154,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,498,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,036	(繰越利益剰余金) 712,936

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。



# 令和元年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		7,242,680,033		
イ 建 物	3,661,191,311			
減価償却累計額	2,284,740,832	1,376,450,479		
ウ 構 築 物	541,247,493			
減価償却累計額	295,921,812	245,325,681		
エ 機 械 及 び 装 置	2,400,000			
減価償却累計額	2,280,000	120,000		
オ 器 具 及 び 備 品	31,727,244			
減価償却累計額	23,308,751	8,418,493		
カ 建 設 仮 勘 定		54,281,092		
有形固定資産合計			8,927,275,778	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		2,283,814		
イ 施 設 利 用 権		217,434,272		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		141,560,000		
無形固定資産合計			361,278,086	
(3) 投資その他の資産				
ア 長 期 貸 付 金		37,636,851,340		
イ 投 資 不 動 産		177,847,147		
ウ 年 賦 未 収 金		1,417,146,630		
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		41,468,444		
オ そ の 他 投 資		285,616,434		
投資その他の資産合計			39,558,929,995	
固定資産合計				48,847,483,859
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			13,630,976,369	
(2) 未 収 金			453,538,252	
(3) 未 収 利 息			49,671	
(4) 有 価 証 券			4,982,722,238	
(5) 短 期 貸 付 金			3,606,701,822	
(6) 年 賦 未 収 金			167,540,175	
(7) 前 払 金			739,490	
流動資産合計				22,842,268,017
資 産 合 計				71,689,751,876

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 引当金				
ア 退職給付引当金		157,197,452		
引当金合計			157,197,452	
(2) 繰延年賦売却益			20,300,252	
固定負債合計				177,497,704
4 流動負債				
(1) 未払金			128,163,591	
(2) 前受金			576,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		13,935,054		
引当金合計			13,935,054	
(4) 未払消費税及び 地方消費税			9,780,400	
(5) 繰延年賦売却益			2,763,954	
(6) その他流動負債			376,792	
流動負債合計				155,595,791
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	161,850,000			
長期前受金 収益化累計額	17,572,200	144,277,800		
長期前受金合計			144,277,800	
繰延収益合計				144,277,800
負債合計				477,371,295

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			69,076,309,032	
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,242		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ その他資本剰余金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,036	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		1,678,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		331,210,936		
利 益 剰 余 金 合 計			2,010,195,513	
剰 余 金 合 計				2,136,071,549
資 本 合 計				71,212,380,581
負 債 資 本 合 計				71,689,751,876

# 令和元年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

器具及び備品 5年～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## III 減損損失

### 1 グループिंगの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグループングを行っており、具体的には用途ごとにグループングしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

#### IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	467,078円
1年超	321,408円
計	788,486円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,125,744円
1年超	85,536円
計	1,211,280円

#### V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金8,151,002円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金14,392,301円を取り崩した。



## 4 相模川総合開発共同事業

### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	56
2 損 益 計 算 書 .....	60
3 貸 借 対 照 表 .....	61
4 注 記 表 .....	62







# 令和元年度神奈川県相模川

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 共同施設管理収入	円 1,871,862,000	円 151,000,000	円 0	円 2,022,862,000	
第1項 共同施設管理受託収入	1,771,926,000	151,000,000	0	1,922,926,000	
第2項 津久井湖環境整備管理受託収入	66,042,000	0	0	66,042,000	
第3項 津久井湖管理収入	33,894,000	0	0	33,894,000	

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 共同施設管理費	円 1,871,862,000	円 151,000,000	円 0	円 0	円 0	円 2,022,862,000
第1項 共同施設受託管理費	1,771,926,000	151,000,000	0	0	0	1,922,926,000
第2項 津久井湖環境整備受託管理費	66,042,000	0	0	0	0	66,042,000
第3項 津久井湖管理費	33,894,000	0	0	0	0	33,894,000

# 総合開発共同事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,783,897,700	円 △238,964,300	
1,695,681,265	△227,244,735	(うち、消費税及び地方消費税預り金 154,152,785円)
57,088,281	△8,953,719	(うち、消費税及び地方消費税預り金 5,189,797円)
31,128,154	△2,765,846	(うち、消費税及び地方消費税預り金 2,829,789円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円 0	円 2,022,862,000	円 1,797,861,048	円 13,991,032	円 211,009,920	
0	1,922,926,000	1,709,644,613	13,991,032	199,290,355	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 94,223,967円)
0	66,042,000	57,088,281	0	8,953,719	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 4,664,929円)
0	33,894,000	31,128,154	0	2,765,846	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 213,723円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 1,115,735,000	円 0	円 1,115,735,000	円 78,024,600
第1項 共同施設 改良受託収入	1,115,735,000	0	1,115,735,000	78,024,600

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,115,735,000	円 0	円 0	円 0	円 1,115,735,000	円 78,024,600	円 0
第1項 共同施設 改良費	1,115,735,000	0	0	0	1,115,735,000	78,024,600	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円 0	円 1,193,759,600	円 932,979,929	円 △260,779,671	
0	1,193,759,600	932,979,929	△260,779,671	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 83,502,811円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 1,193,759,600	円 919,016,581	円 194,646,266	円 0	円 194,646,266	円 80,096,753	
1,193,759,600	919,016,581	194,646,266	0	194,646,266	80,096,753	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 69,539,463円)

# 令和元年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 共同施設管理収入</b>			
(1) 共同施設管理受託収入	1,541,528,480		
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	51,898,484		
(3) 津久井湖管理収入	28,298,365	1,621,725,329	
<b>2 共同施設管理費</b>			
(1) 共同施設受託管理費	1,541,528,480		
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	51,898,484		
(3) 津久井湖管理費	28,298,365	1,621,725,329	
<b>当年度純利益</b>			0

# 令和元年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
<b>資産の部</b>		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	8,700,000	
固定資産合計		8,700,000
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,066,479,595	
(2) 未収金	45,147,751	
(3) 前払金	74,600,000	
流動資産合計		1,186,227,346
資産合計		<b>1,194,927,346</b>
<b>負債の部</b>		
3 固定負債		
(1) 受託金	8,700,000	
固定負債合計		8,700,000
4 流動負債		
(1) 未払金	1,145,555,722	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	40,477,200	
(3) その他流動負債	194,424	
流動負債合計		1,186,227,346
負債合計		<b>1,194,927,346</b>

# 令和元年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

### 2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## III リース取引に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	53,122円
1年超	32,250円
計	85,372円

### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,460,296円
1年超	3,118,386円
計	5,578,682円



## 5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	64
2 損 益 計 算 書 .....	68
3 貸 借 対 照 表 .....	69
4 注 記 表 .....	70





# 令和元年度神奈川県酒匂川

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 三保ダム管理収入	円 1,450,677,000	円 60,000,000	円 0	円 0	円 1,510,677,000
第1項 三保ダム管理受託収入	1,419,201,000	60,000,000	0	0	1,479,201,000
第2項 丹沢湖管理収入	31,476,000	0	0	0	31,476,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 三保ダム管理費	円 1,450,677,000	円 60,000,000	円 0	円 0	円 0	円 1,510,677,000
第1項 三保ダム受託管理費	1,419,201,000	60,000,000	0	0	0	1,479,201,000
第2項 丹沢湖管理費	31,476,000	0	0	0	0	31,476,000

# 総合開発事業決算報告書

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,315,858,909	円 △194,818,091	
1,291,848,711	△187,352,289	(うち、消費税及び地方消費税預り金 117,440,719円)
24,010,198	△7,465,802	(うち、消費税及び地方消費税預り金 2,182,664円)

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
円 0	円 1,510,677,000	円 1,315,858,909	円 40,091,700	円 154,726,391	
0	1,479,201,000	1,291,848,711	40,091,700	147,260,589	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 67,164,177円)
0	31,476,000	24,010,198	0	7,465,802	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 128,906円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 278,026,000	円 0	円 278,026,000	円 0
第1項 三保ダム施設 改良受託収入	278,026,000	0	278,026,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 278,026,000	円 0	円 0	円 0	円 278,026,000	円 0	円 0
第1項 三保ダム施設 改良費	278,026,000	0	0	0	278,026,000	0	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円 0	円 278,026,000	円 68,545,400	円 △209,480,600	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 6,231,400円)
0	278,026,000	68,545,400	△209,480,600	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 278,026,000	円 68,545,400	円 179,663,000	円 0	円 179,663,000	円 29,817,600	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 6,231,400円)
278,026,000	68,545,400	179,663,000	0	179,663,000	29,817,600	

# 令和元年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 三保ダム管理収入</b>			
(1) 三保ダム管理受託収入	1,174,407,992		
(2) 丹沢湖管理収入	21,827,534	1,196,235,526	
<b>2 三保ダム管理費</b>			
(1) 三保ダム受託管理費	1,174,407,992		
(2) 丹沢湖管理費	21,827,534	1,196,235,526	
<b>当年度純利益</b>			<b>0</b>



# 令和元年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
<b>資産の部</b>		
1 流動資産		
(1) 現金預金	526,172,689	
(2) 未収金	3,243,953	
(3) 前払金	67,830,000	
流動資産合計		597,246,642
<b>資産合計</b>		<b>597,246,642</b>
<b>負債の部</b>		
2 流動負債		
(1) 未払金	568,003,141	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	27,860,500	
(3) その他流動負債	1,383,001	
流動負債合計		597,246,642
<b>負債合計</b>		<b>597,246,642</b>

# 令和元年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

### 2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## III リース取引に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	21,500円
1年超	32,250円
計	53,750円

### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,601,856円
1年超	9,255,042円
計	13,856,898円